

## 労働分野における健康管理の費用効果

### [研究メンバー]

主査	行山 康	富士通川崎病院
	矢野栄二	帝京大学医学部
	小林廉毅	筑波大学社会医学系
	篠崎敏明	日立健康管理センター
	林 剛司	小名浜製錬所健康管理室
	三好裕司	明治生命東京診療所
	森 正樹	さくら銀行九段健康センター
	山岡和枝	帝京大学法学部
	研究協力者	大石直子
落合孝則		富士通川崎病院
小林敏生		東京商船大学保健センター
田川一海		三井記念病院

### [報告書目次]

- 1 研究の目的
- 2 健康づくりプログラムと経済評価
- 3 文献的考察
- 4 職場での健康管理とヘルスプロモーション・プログラム
- 5 職域における健康診断の医療経済学的評価
- 6 健康診断受診頻度と医療費に関する研究方法の検討
- 7 まとめ

### [内容要旨]

今日わが国では、事業所の健康管理で二次予防である健診の制度はかなり充実してきたが、その有効性についての評価が十分に行われているとはいえない。しかし、資源の合理的・効果的利用、労働者の健康の維持向上のためには、健診システムの費用効果を検討する必要がある。そこで本研究では、検査項目の有用性に関する文献的考察を行い、労働者の定期健康診断の検査項目情報の意味、健康への寄与について、検討することを目的とした。

- (1) 本研究では、研究の目的を示した第1章に続き、第2章で米国の健康づくりプログラムの評価の事例を紹介した。

ついで、今回の研究の中心である現行事業所健診の評価を第3章に示した。すなわち、今日労働安全衛生法で規定されている定期健康診断項目のうち、心電図検査、貧血検査、血中脂質検査および肝機能検査について、その実施の意義を検討した。検討した点は、自覚症状などで一般の医療機関を受診する以前の段階に、各検査が発見しうる病態は何か、それを早期発見することが、治療や健康指導などの有効な介入に結びつく病態か否かということで、既存の文献の中からそのことを判断する資料を探した。

その結果、血中脂質検査のうちの総コレステロール検査については、種々の動脈硬化性疾患とのかわりが明確で、その重要性がますます明らかになりつつあるが、それ以外の検査の意義については十分な裏付けが得られなかったり、留保付きで、全員一律年一回ということを合理化する根拠は乏しい。

たとえば、心電図検査についてみると、文献では個別に心電図検査の有効性を推すものもいくつか見られるが、スクリーニングテストとして使われたときには、心電図の感度、特異性には重要な限界がある。一般にSTT異常と不整脈の異常の発見が期待される。STT異常は一般の集団においてもよく起こることが知られており、冠動脈疾患を持っている蓋然性のかかなり低い無症状の人々におけるルーチンの心電図検査は多くの擬陽性を生むことも知られていることを考えると、一般の健康診断で発見する意味は疑問である。また、不整脈とその予後に関しては文献によっては逆の結論が下されているようにその意義についての統一の見解はまだない。一般に「予防は治療に優る」「早期発見、早期治療」とよくいわれるが、必ずしもこれは成立しない可能性がある。

そこで、予防活動の評価を系統的に進める参考として、米国におけるこれまでのこの分野の研究を概括的にまとめた(第4章)。さらに評価の際中心的な手法となる医療経済学的方法について、特に健康診断を中心にして論じた(第5章)。最後に、健康診断の評価のための実証的な研究のデザインを提供した(第6章)。

## (2) 以上の検討を踏まえ、暫定的にいくつかの提言を行っている。

まず第一に、予防活動の中で第二次予防である健診重視の現状を、第一次予防中心に改めることである。つまり、健診に費やす資源を削減し、健康教育や禁煙活動など一次予防に振り向けるべきであるということである。

第二に、健診にあたっては二次予防の早期発見という形ばかりでなく、より一次予防に直結した形に改善すべきだということである。例えば、手間ヒマのかかる心電図より、タバコの喫煙の有無やその本数を記録する方が、健診後の事後措置にはるかに役立つ。

第三に、検査中心の健診項目についても、その運用で有用性が随分変わってくる。例えば検査内容は毎年全員一律に同じではなく、ハイリスク群に絞った重点的な検査が適当なものもあるし、何年かに一回で十分な項目もある(例えば心電図)。地域保健で行われている5年毎の

節目健診の考え方はその意味で参考になる。

第四に、これだけの資源を投下して、一律に制度として行われている今日の健診について、その評価研究が非常に少なく、その評価を行うために必要な情報も圧倒的に不足しているということである。しかも、本研究で取り上げることができた大部分の情報は諸外国のものであり、それはわが国の疾病構造や医療状況に必ずしも合致しない。わが国の状況に合わせた基礎的な研究が緊急に必要である。